

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
ISO/TC92/SC1/WG5、WG11、SC4、SC4/WG9、WG12、WG13	ドイツ ベルリン	2025/4/14-17	ISO/TC92/SC1/WG5: 9カ国、20名 ISO/TC92/SC1/WG11: ※出席リスト未発行 ISO/TC92/SC4: 13カ国、36名 ISO/TC92/SC4/WG9: 7カ国、18名 ISO/TC92/SC4/WG12: 7カ国、17名 ISO/TC92/SC4/WG13: 6カ国、16名	原田 和典	・SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO 5660-1および-3の改訂について審議された。日本からは、コーンカロリメータ試験で鉛直向きに試験体を設置する場合について、口火位置に関する技術提案を行った。この内容は、現在CD作成作業が行われているISO/TS 5660-3Iに反映させる方針が合意された。 ・SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では材料・構法の火災試験結果を建築物の火災安全性能設計に適用する方法論を検討している。日本提案を含む技術レポートISO/TR 22099はDTR投票中であるが、それに続きISO/PWI TR 24905(火災試験データの変換)のドラフトを日本から提案し、火災安全性能設計への火災試験データの利用法の原則と例題を審議した。 ・SC4/WG9(火災安全工学に用いる計算方法)では、ISO/DIS 24678-6(フラッシュオーバー)がDIS投票中である。ISO/PWI 24678-8(火炎伝播)は継続審議、ISO 24678-7(熱放射)は改訂作業を取り急ぎ行ってDIS投票に進むこととした。以上のように順調に規格整備が行われている。 ・SC4/WG12(火災時の構造挙動)では、日本の鋼構建造物の耐火設計例をISO/TR 24679-4の改訂版として作成し、追加検討の上でDTR投票に進むこととなった。 ・SC4/WG13(能動的防火システム)では、ISO/CD 20710-2(熱感知時間)の技術内容の検討に加え、AIを用いた火災感知方法の文書作成に着手している。 ・SC4(火災安全工学)全体会議では、各WGからの成果が報告され、承認された。
ISO/TC92/SC1/WG5、WG7、WG10、WG11	ドイツ ベルリン	2025/4/14-16	ISO/TC92/SC1: 14カ国、36名 ISO/TC92/SC1/WG5: 9カ国、20名 ISO/TC92/SC1/WG7: 8カ国、17名 ISO/TC92/SC1/WG10: 7カ国、11名 ISO/TC92/SC1/WG11: ※出席リスト未発行	吉岡 英樹	・ISO/TC92/SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO/CD 5660-5(低酸素コーン計)の改正(DISへ進む)、ISO/PWI TS 5660-3(コーン計のガイダンス文書)の進捗(鉛直コーンの情報を追記)、ISO/DIS 11925-2(着火性試験)の進捗(FDIS投票へ進む予定)等に関する議論が行われた。ISO/PWI 19021(FTIRを用いたISO 5659-2におけるガス濃度の試験方法)の国際ラウンドロビン試験に関しては、PL(フランス)が欠席のため、詳細の議論は行われず、概要だけイタリア委員から紹介がなされた。 ・ISO/TC92/SC1/WG7(中・大規模火災試験方法)では、ISO 13785-1(中規模ファサード試験)の改訂作業、ISO 13784-1(サンドイッチパネル用の実規模ルーム試験)の改訂作業(出張者がPL)について、議論した。更にAOBとして、出張者が以前作成したISO/TS 23657:2022(サンドイッチパネル用の中規模箱型試験)について国際ラウンドロビン試験の可能性を打診し日本の他に、豪州、イタリア、韓国(韓国はWG開催前の声明)から支持があり、次の秋会議までに規格改正とRR試験の双方を含めたPWIを日本(出張者がPL就任予定)から提案して、次回会議で更に詳細を詰めることとなった。 ・ISO/TC92/SC1/WG10(火災試験で用いる測定機器および分析手法)では、出張者がコンビーナを務め、ISO/PWI 24909(熱電対)の進捗に関して議論し、特に熱電対の各試験機関における使用実態について欧州EGOLFに対して、アンケートを发出し、その際当該WG10の欧州委員がサポートされるむね合意した。なお英国委員から欧州で、光源として白色光とLEDの代替性について緊急事態と認識しており、当該SC1/WG10で以前出張者が作成したISO/TS 19850:2022(LED)とISO 3182:2022(白色光)を用いてラウンドロビン試験が実施されている旨紹介された。 ・ISO/TC92/SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では、ISO/TR 22099, “Application examples for using reaction-to-fire test data for fire safety engineering”が発行準備中であることを確認しISO/PWI TR 24905, “Conversion of fire test data for FSE”の進捗に関して議論した。 ・ISO/TC92/SC1(火災の発生及び拡大)では、出張者が日本代表およびSC1/WG10コンビーナを務め、各WGからの発表が各コンビーナからなされたと共に、改定作業等で決議が必要な案件に関して、決議を実施した。更に、他の枠組とのリエゾン報告がなされ、次回秋会議の予定が周知された。
ISO/TC 122(包装)、WG 9(包装のアクセシブルデザイン)、SC 4(包装と環境)、SC4/AHG1(包装と環境規格の見直し)	チェコ プラハ	2025/6/23-27	①ISO/TC 122/SC 4/AHG1 第2回国際会議 韓国、中国、日本、イギリス、ロシア、オランダ、ルクセンブルグ、スウェーデン: 計19名 ②ISO/TC 122/SC 4 第12回総会 中国、イラン、日本、韓国、フィリピン、ロシア、スウェーデン、イギリス、他リエゾンメンバー: 計21名 ③ISO/TC 122 第26回総会 アゼルバイジャン、中国、チェコ、ドイツ、日本、韓国、オランダ、スウェーデン、フィリピン、ロシア、他リエゾンメンバー: 計34名	竹村 彰夫	昨今の欧州においては新しい包装設計や包装廃棄物規制といった法令レベルでの動きと、整合する規格開発が盛んに行われている。そうした流れに追従するためには、従来のISOにおける包装の環境配慮の規格群では、カバーすることが困難である。 既存のISO1860X規格群はEN規格をベースに開発され、JIS規格に展開されたが、PPWDの整合規格であったEN規格は、PPWR適用・PPWD廃止に伴い、大幅な見直しが必要とされている。当然ISO1860X規格群においても改訂が必要であり、今回のSC4/AHG1会議において、CENとの協働開発体制が決議されたことは大きな成果である。また欧州のエキスパートによるISO1860X規格群の改訂の方向性に関する提案があり、貴重な意見交換の場となった。また各規格の具体的な改訂内容を議論する目的で、Study groupが設置され、日本はISO18606を担当することとなった。 TC122/SC4総会においては、韓国、中国から包装のライフサイクル全体を評価の対象とする適正評価プロセスの提案があった。スコープは違うものの、重要視している観点はいずれもライフサイクルと定量評価の手法であり、AHG1における議論に継続されるであろう。 TC122総会においては、傘下のSCやWGからの状況報告に加え、中国からのNWIPの提案があった。日本においてもこのような新規提案が常に行える体制づくりが必要である。
ISO/TC 122(包装)、WG 9(包装のアクセシブルデザイン)	チェコ プラハ	2025/6/23-27	日本、韓国、中国、フランス、ロシア 計12名	藤本 浩史	TC 122/WG 9において高齢者や障害者にも使いやすく、理解しやすい包装とするため、包装におけるアクセシブルデザインの国際標準化を日本が主導し進めてきた。2011年以降、ISO 11156包装ーアクセシブルデザイナー一般要求事項、ISO 17480包装ーアクセシブルデザイナー開封性、ISO 19809包装ーアクセシブルデザイナー情報と表示、開封性、SO 22015包装ーアクセシブルデザイナー取り扱いと操作性の4規格を制定した。今回、ISO 11156、ISO 17480、ISO 22015の3規格について、新たな技術データの追加、用語の統一、重複部の省略を行い、より使いやすくなるため1規格に統合する提案を行った。当プロジェクトは藤本教授と英国のヨークサル教授の2名がプロジェクトリーダーとして開発を進める。改訂原案に対する各国からのコメント処理、ミーティング参加者との協議をするためWG9ミーティングを6月26日にプラハで開催した。 冒頭のヨークサル教授からアクセシブルデザインの重要性和概要、および今回改訂の目的と改訂原案の説明のあとコメント処理を行い、処理したコメントの内容に従い改訂原案を修正し、本年10月のCD提案を目指すこととした。また会議参加者から8つの付属書を整理し、使いやすさを高めるため再編成する提案があり、基本的に受け入れることとした。日英共同で作成した改訂原案に関係各国の意見を取り入れ、規格としての完成度の向上、今後のスケジュールの共有、開発体制の構築を図ることができた。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
ISO/TC160/Plenary、WG9、AHG1、JWG11、WG5、WG10、WG3	イギリス ロンドン	2025/5/12-16	9か国・5機関 計24名 Australia-SA Belgium -NBN China-SAC France-AFNOR Netherlands-NEN Japan-JISC United Kingdom-BSI United States-ANSI Saudi Arabia-SASO ISO ISO/TC160 ISO/TC160/WG9 ISO/TC160/WG10 ISO/TC163/SC2	久田 隆司	【ISO/TC160/総会、及び併設WG9、JWG11】 概要：WG9 - Building integrated photovoltaics) ・WG9は、IEC/TC 82との連携、およびBIPV標準化のためのデュアルロゴISO/IECシリーズの開発を引き続き進めることとなった。 ・ISO 18178とIEC 63092-1の統合について、デュアルロゴ (ISO/IEC) 文書として再構成する提案がなされ、投票が今後行われる。それにより、ISO 18178は廃止される (自動消滅)。表紙に63092-1は、ISO/IEC両ロゴを表示するが、その書体については事務局に委ねることとなった。 ・WG9とJWG11の役割とフレームワークの提案があったが、IEC側の要求で見直しが行われ近々提示されることとなった。 (総会後5月21日に配布された)。 概要：JWG11 ・TC 160は、IEC/TC 82文書82/2403/Qを審議し、IEC 63092-3をISからTCに変更することを承認した。  所感：中国提案の規格が多く、審議不十分なまま、もしくは事前規格(案)の提出無に、突然新手の規格(案)や計画の報告がなされることが多い。そのため、都度、対話にて内容の確認と規格提案の目的の確認を行わなければならない。欧州勢もこの進め方に大いに疑問を持っており、共同で中国提案の規格に対して、異議申し出を行っている。特にReal会議の場合は、直接その場並びに会議後に意見ができるので有効である。
ISO/TC39/SC10/WG1	フランス パリ	2025/6/3-5	フランス (AFNOR、ISO/TC 39/SC 10/WG1)、ドイツ (DIN)、中国 (SAC)、スイス (SNV)、オーストラリア (SA)、日本 (JISC) 計13名	齋藤 剛	ISO 6909 (Machine tools - Safety - Press brakes) は、2024年にDISが承認された。2025年初頭には、FDIS提出に先立ちHASコンサルタントによる事前評価が実施され、多数の否定的なコメントが提示された。これらはFDIS提出前に解決する必要があり、WG1では対応案を事前に準備し、要審議とされたコメントについて国際会議で検討を進めた。 2日間にわたる審議では、日本側が事前に準備した指摘事項についても議論が行われ、日本の提案はほぼ承認された。2日目の午後にはHASとのWEB会議を実施し、解決に至らなかったコメントについて、HASコンサルタントの真意およびWG1の対応に対する見解を確認した。その際、停止制御機能などプレスブレイキ特有の要求事項について、日本から技術的な説明を直接行い、理解が得られた。これらにより、他の安全規格の無用な引用の回避、安全要求事項の追加やレベル引き上げの抑制につながった。 結果としてWG1の主張は概ね受け入れられ、肯定的な評価が得られた。一部の未解決事項については、Ad-hocグループにより継続して対応する予定である。次回のWG1の会議は、2026年2月に欧州で開催される。
ISO/TC205/WG1及びWG7	フィリピン マニラ	2025/5/5-7	フィリピン (Green Building Council)、フランス (AFNOR)、USA (ASHRAE)、日本 (JISC) 計8名 (+現地オブザーバー数名)	藤井 晴行	Philippines Green Building Council にて、建築環境設計の一般原則に関する国際規格の策定に向け、以下を実施した。1) 生物多様性を視野に入れるBiophilic Design (バイオフィリック・デザイン)に関する国際規格のねらいと範囲に関する議論、2) タギグ市 (マニラ郊外)のいくつかの高層テナント事務所ビルにおける建築環境設計とPost Occupancy Evaluation (POE、居住後調査)の活用事例調査、3) 建築環境設計におけるPOEの役割の規格化に関する議論、4) 建築環境設計へのComputational Design の関わり方の整理と規格化に向けての議論。 上記3に関し、POEの結果を新たな建築環境設計に活用するプロセスを組み込むべくISO16813の標準的設計プロセス (Annex A)を拡張する具体的な提案を日本より行ない、参加各国の賛同を得た。 上記4に関し、ISO16813の標準的設計プロセス (Annex A) へのComputational Design の関わり方の具体的な明示方法とその背景の理論を日本より説明し、大枠について参加各国の賛同を得るとともに、文書化する際の課題を明確にした。 上記3、4に関し、居住者が認識する主観的な建築環境と規格化しやすい客観的な指標との関係に関し、何をどこまで規格化するかについて継続して議論を行ない、各国の共通認識を形成する。そのために、これに関わる学術的根拠は日本のExpert (藤井) から提示する必要がある。
ISO TC173、TC173/SC3、TC173/SC3/WG7,WG8	インド ニューデリー	2025/10/27-31	日本、JISC 計9名 スウェーデン SIS 計2名 インド、サウジアラビアなど30名 (インドは会議のヘルプも含める)	進藤 勝久	ISO/TC173/SC3/WG7 (抗菌 SAP: 日本提案) OSD の結果を持って CD から DIS ヘステップアップを協議し、若干の修正を持って採択された。 ISO/TC173/SC3/WG8 (リサイクルバルブ: 日本提案) CD における OSD でのコメントを精査し DIS に移行が採択された。 ISO/TC173/SC3/WG9 (コンベックスの試験方法) 本年 9 月より開始し 36 ヶ月をもって完成させる SC3の会議において報告された。 ISO/TC173 /WG14 (見守り装置) こちらも本年より開始されたことが TC173 において報告された。
TC201、SC1、SC2、SC3、WG5	ドイツ ベルリン	2025/9/11-13	米国、ANSI、英国、BSI、韓国、KATS、ドイツ、DIN、中国、SAC、日本、JISC、ベルギー、メキシコ、スペイン、スイス、ISO/CS 計71名。	柏木 伸介	SC 1: (1) ISO/AWI 18115-4 全反射蛍光X線に関する用語について、改訂版の提出、および委員会審議を2025年12月28日までに実施する旨を決議 (2) アトムブロープトモグラフィー用語について、次回SC 1会議までに追加の用語をエキスパートとまとめていくことを決議 (3) SC 1はSC 9のエキスパートに対し、走査型プローブ顕微鏡分野における新しい、および改訂版の用語とその定義について検討し、それをISO 18115-2に将来的に含めるためのコメントを2026年4月30日までに提出するよう要求する決議 SC 2: (4) JISC主導の「異なる顕微鏡測定器間の同一位置分析のためのアライメント手順のガイドライン」について、NWIP投票へのコメント (投票承認が条件)を改訂版に組み込み、委員会審議へ提出の上、次回SC 2会議にて報告するよう要求する決議 SC 3: (3) 韓国KATS主導のSG 1「ハイブリッドメトロロジーのためのAFMデータフォーマット」について継続し、次回SC 3会議にて標準化開発のための機会を示すことを要求する決議 (9) 日本/JISC主導のVAMAS ILC「計量分析データのための共通フォーマット」について継続し、次回SC 3会議にてform4を提出することを要求する決議 (10) 新しい専門作業部会SG 6を設立する決議。タイトルは「多変量解析と機械学習」。英国/BSI主導にて2026年1月1日～2028年12月31日の期間で進める (11) SC 3は、WLI、およびAFMデータの統合のような実使用に重きを置きながら、主に組込みでの計測技術に関する個々の標準化開発へ優先順位付けし、次回SC 3会議にて報告することを要求する決議 WG 5: (4) VAMAS TWA42/46にて進められているドイツ/DIN主導の「共焦点ラマン分光法を用いた格子の応力/歪評価方法」に関するILCを継続し、次回ISO TC 201総会にてその結果を報告するよう要求する決議 (5) VAMAS TWA42にて進められているJISC主導の「ラマンシフトの確認方法」に関するILCを完了させ、次回ISO TC 201総会にてその結果を報告するよう要求する決議 (6) 中国/SAC提案の「エリブソメトリを用いた構造物有無での極薄膜厚の測定」に関するILCを開始し、次回ISO TC 201総会にてその結果を報告するよう要求する決議



令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
TC201、SC1、SC2、SC3	ドイツ ベルリン	2025/9/11-13	P Members: 日本、中国、ドイツ、ハンガリー、韓国、メキシコ、スペイン、スイス、イギリス、アメリカ O Members: チェコ、フランス、インド、イラン、イタリア、フィリピン、ルーマニア、リエゾン、IUPAC、IUVSTA、VAMAS. 計71名	吉川 裕之	ISO/TC 201国際会議に参加し、新規作業項目および現在進行中の規格作業原案の進捗状況を報告するとともに、他国の主導により進められている新規企画開発について進捗と動向の把握を行った。日本提案の「異なる顕微測定装置間における同一箇所分析のための位置合わせ手順」については、ISO/TC 201/SC 2(一般的な手順)において、VAMAS/TWA2/A41プロジェクトの進捗状況ならびに新規作業項目提案(NWIP FORM4)の完了について報告し、NWIP投票のコメントを反映した改訂版を提出して次回会合で報告することが決議された。日本提案の「計測分析装置の分析データ共通フォーマット」に関しては、ISO/TC 201/SC 3(データ管理と取り扱い)において、VAMAS/TWA2/A42プロジェクトの進捗状況ならびに標準化へ向けた工程表等について報告し、次回会合までに新規作業項目提案(NWIP FORM4)を提出し回付するよう決議された。ISO/TC 201/SC 3においてドイツやイギリスの主導により規格開発を目指した議論がされている、「情報及びデータ転送フォーマット」(SG 4)や「表面化学分析のための知識工学」(SG 5)に対しては、進捗を注視するとともに、SG 4に日本からエキスパートを参画させることを決め、動向を把握して我が国の不利益を回避するための手段を講じた。
TC165、WG2、WG7、WG10、WG11、WG12	カナダ オタワ	2025/9/15-18	オーストリア、カナダ、中国、コロンビア、フランス、ドイツ、ガーナ、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、ペルー、スウェーデン、タンザニア、アメリカ、Small Business Standards 計34 名(17 か国、1 機関)	小林 研治	WG2(集成材)では、PWI(CLT-面内せん断弾性率の試験方法)の登録(草案作成)について議論が行われた。提案された試験方法以外にも、既存の規格や異なる試験方法などを取りまとめる必要があるとの意見が出された。 WG7(接合とアセンブリー)では、セルフタッピングねじに関する2 つのPWI(その1 仕様、その2 接合部の設計)と鋼棒挿入接着接合に関する2 つのPWI(その1 仕様、その2 試験方法)の登録(草案作成)について議論がなされた。設計の基礎については鋼棒挿入接着接合と共通する部分が多いことから、後述するWG10 の規格とも連携して検討を進めることが重要である。ISO16670(正負繰返し試験方法)ではSR 投票における指摘事項を踏まえて改訂することが決定し、安村・小林の両名が共同プロジェクトリーダーとして草案作成に当たることとなった。 WG10(基準強度)では、鋼棒挿入接着接合に関するPWI(その3 設計)の登録(草案作成)について議論がなされた。WG7 の草案と齟齬がないようにすすめる必要があることを確認した。 WG11(製材等級区分)では、ISO13910(等級区分製材-構造的性質の試験方法)に日本提案の試験方法をAnnex に盛り込む提案が認められ、井道・小林の両名が共同プロジェクトリーダーとして草案作成に当たることとなった。 WG12(竹材の構造的利用)では、エンジニアード竹製品および竹Scrimber に関するPWI の登録(草案作成)について議論がなされた。
TC110/SC2/WG15	フランス クールブヴォア	2025/9/29-10/2	アメリカANSI: 8名、フランスAFNOR: 8名、ドイツDIN: 5名、ベルギーNBN: 3名、イギリスBSI: 2名、イタリアUNI: 2名、カナダSCC: 2名、オーストラリアSA: 1名、スウェーデンSIS: 1名、フィンランドSFS: 1名、日本JISC: 1名、事務局: 3名 計37名	延廣 正毅	ISO3691-4:2023, ed.2, Industrial trucks — Safety requirements and verification — Part 4: Driverless industrial trucks and their systems(無人搬送車及び無人搬送車システム—安全要求事項及び検証)のed.3改訂に向けた第6回会議がフランス、クールブヴォアにて開催された。  主要議論ポイントとして、TF2: リスクの小さい無人搬送車のPLrの扱い、VNA(狭あいな通路)に関する安全要求事項および積み残しのコメント審議について、以下の通り実施した。  ・TF2: TFリーダー多忙による進捗遅れあり。そのため、TF2を2つに分割。リーダーを変更の上、遅くとも第8回会議(2026/1/12(月)〜16(金) at Stockholm, SWEDEN)までに結論を出すこととした。日本のコメントがTF2のアウトプットに反映すべく、分割されたTF2の両方に参加することとした。  ・VNA(狭あいな通路)に関する安全要求事項について、小グループでの検討内容の報告があったが合意に至らず。次回、第7回会議(2025/12/1(月)〜12/5(金) at Courbevoie, France)に再検討結果を報告される。  ・積み残しのコメント審議について、全体の89%まで審議実施。今回の審議範囲においては、日本のコメントは概ねコメント通りにDISに反映される目途がついた。残りのコメント審議は次回、第7回会議にて審議される。  TF2の遅れもあり、DIS発行が2025年12月→2026年1月になりそうである。
TC159/SC4/WG5	アメリカ シカゴ	2025/10/13-15	委員長1名+事務局1名(ドイツ)、ドイツDIN2名、日本JISC2名、米国ANSI 1名、カナダSCC 1名、 計8名(米国政府機関閉鎖により、米国は2名から1名に減少)	三樹 弘之	今回審議した規格は次の2つである: 1) ISO/DIS 9241-130:インタラクティブシステムにおけるユーザーアシスタンス(DIS: 2025年6月、IS発行: 2026年01月31日を予定)、2) ISO 9241-14: 1997(メニュー対話)を置き換えるISO/NP 9241-141(メニューインタラクション)。 1)は、現行の「ISO 9241-13:1998 ユーザガイダンス」を置き換える規格であり、システム主導(エラー復旧など)とユーザ主導(helpなど)のユーザーアシスタンスによって、ユーザーが所望の操作を完了できるように「アシスタンス」する方法に関する推奨事項を規定する。今回の会議では、通過したDIS投票のコメントを議論して規格案の修正を行った。約90個のコメントのうちの半数が日本からのコメントであり、現地参加によって、日本の考えを説明して、日本の意見を入れ込んだ。特に、例を日本でも馴染みのある例に置き換えたり、翻訳し難い難解な文章を平易化するなどした。今回の修正によって十分な内容になったので、FDIS投票に進む予定である。 2)については、今回の会議で、ISO 9241-14: 1997の全般に渡って、古い部分を新しくする修正を行った。1997年当時のメニューと違って、現在のメニューは手段が多様化・複雑化しており、これに対応した修正を議論して、修正を施した。今回の修正と議論を踏まえた若干の追加修正をして、NP投票に進むこととした。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
TC112/WG4	韓国 ソウル	2025/11/3	USA(UL等認証試験機関, 化成品製造企業(3M等))4人 中国(政府系研究試験機関,大学)4人 フランス(大学)1人 日本(大学)1人 ブラジル(電気機器製造企業)1人 インド(認証試験機関)1人 ドイツ(大学, 化成品製造企業等)3人 計15人	山野 芳昭	活動内容: IEC TC112 Plenary会議にあわせて開催されたIEC TC112/WG4 meetingに出席した。長期間改訂作業が進まず、CDが発行されない2つの規格、すなわちIEC 62631-1及びIEC62631-2-1(それぞれ下記の①及び②)の改訂作業の進捗状況についてProject leader、Convenor、及び出席メンバーと意見を交わし、CD発行の予定時期の確認・確定を行った。そして上記の2つの規格の改定CDの発行の後に続いて改訂が予定されるIEC 62631-2-2(下記③)の改訂作業開始時期(本報告書作成者がProject leader)について、Convenorと意見の交換を行った。また、中国提案の非接触電極による誘電特性測定で使用する高精度微動電極に関する規格提案の新規提案(下記④)について意見交換を行った。  具体的な成果、及び今後の取り組み対策: ③の改訂について、開始時期を想定することができた(2026年Plenary以降に改訂作業を開始)。 また、中国の提案は、まだ電極の試作等までの開発に至っておらず、構想の段階であるが、IECのCO (Central Office)からの委員は、性能確認の試作が来年に間に合えば、製品として販売されていなくてもNWIPは可能との判断を示した。日本では採算が合わない企業は試作もしない案件である。中国との技術開発に対する積極姿勢を直接目にすることができた。 ①Revision of IEC 62631-1, General ②Revision of IEC 62631-2-1, Relative permittivity and dissipation factor – Technical Frequencies (0.1 Hz – 10 MHz) – AC Methods ③ Revision of IEC 62631-2-2, Relative permittivity and dissipation factor – Technical Frequencies (1 MHz – 300 MHz) – AC Methods ④ IEC 62631-2-XY, Part 2-3: Relative permittivity and dissipation factor – non-Contact electrode method for insulating films – AC methods
TC29/WG34	ドイツ フランクフルト	2025/9/9-11	フランス(4名) ドイツ(3名) スウェーデン(3名) イスラエル(3名) 中国(1名) ポーランド(1名) 日本(4名) 他(3名) 計22名	堺 弘司	ISO/DTS 13399-6、ISO/DTS 13399-90等の内容について審議と今回はISO/TC29/WG34の会議の二日目に、ISO 13399と同じく切削工具データの規格であるDIN 4000との調和を図るためにDINとの合同会議が開催され、ISOとDINとの内容の一致点、相違点等を明確にし、調和を進めるための手順の確認等について議論を行い、将来的に単一規格の確立を目指す方向で合意した。今後については、パイロットプロジェクトとして中核チームを設置して、作業を進めることになった。
TC205、WG1、WG7	アメリカ ノークロス	2025/9/15-19	・TC205/Plenary: アメリカ・ANSI 12名、カナダ・CSA 2名、日本・JISC 6名、フランス・AFNOR 4名、韓国・KATS 1名、中国・SAC 3名、フィリピン・BPS 7名、ドイツ・DIN 3名、オランダ・NEN 1名、スイス・SNV 1名、スウェーデン・SIS 1名、TC163リエゾン 5名 計46名 ・TC205/WG1: フランス・AFNOR 3名、日本・JISC 3名、アメリカ・ANSI 1名、フィリピン・BPS 1名 計8名 ・TC205/WG7: TC205/WG1: フランス・AFNOR 3名、日本・JISC 3名、アメリカ・ANSI 3名、フィリピン・BPS 1名 計10名	藤井 晴行	ASHRAE本部にて、建築環境設計の一般原則に関する国際規格の策定に向け、以下を実施した。 Plenary: TC205: TC全体の活動方針と全WGの進捗状況の確認、次回開催場所の決定(DIN本部、ドイツ・ベルリン)。TC163: 代理出席(たまたま会場に居合わせたこととTC163日本メンバーが既に帰国の途についていたため)、日本の欠席を免れた。 WG1: ISO/PWI 24646のWD作成に関する議論: 建築環境設計におけるPOEの役割の規格化に関する議論(前回より継続)。一般に公開されない個々のプロジェクトのPOEの結果を同種のプロジェクトに活用する方法について議論したが、結論は出ていない。 WG1: ISO/PWI 16813-2のWD作成に関する議論: 建築環境設計へのComputational Design の関わり方の整理と規格化に向けての議論(継続)。建築環境設計の主たる当事者たちには馴染みが薄い専門用語を理解しやすく説明する文言を次回までに提案することになった。 WG7: ISO/PWI 22094のWD作成に関する議論: 生物多様性を視野に入れるBiophilic Design (バイオフィリック・デザイン)に関する国際規格の目的と建築環境設計への導入方法に関する議論: 国や文化によって異なる概念をすり合わせる議論を慎重に進めている。また、建築環境設計の一般原則(WG1にて策定)との不整合が見られたため、修正を提案した。プロジェクト・リーダーと連携して修正案を提出する。 WG1&7: 次回WGの日程と開催地に関する打ち合わせ(2026年3月24,25日に東京(三田)で行うことに内定)。準備を進める。
TC205、JWG12	アメリカ ノークロス	2025/9/15-19	・TC205/Plenary: アメリカ・ANSI 12名、カナダ・CSA 2名、日本・JISC 6名、フランス・AFNOR 4名、韓国・KATS 1名、中国・SAC 3名、フィリピン・BPS 7名、ドイツ・DIN 3名、オランダ・NEN 1名、スイス・SNV 1名、スウェーデン・SIS 1名、TC163リエゾン 5名 計46名 ・TC205/JWG12: 日本・JISC 2名、アメリカ・ANSI 1名、フランス・AFNOR 2名、フィリピン・BPS 2名、デンマーク・DS 1名、インド・BIS 1名(ゲスト) 計9名	古賀 靖子	・TC205/Plenary ISO 52000シリーズの規格(EPB standards)が主な話題であった。建築物のエネルギー性能に関する欧州指令(EPBD)の改正が、2024年に欧州議会で承認され、ISO 52000シリーズの大幅な改訂が必要と考えられている。TC205は、CENからの追加情報を待っている状態で、活動の進展が見られないことへの懸念が示された。CEN/TCは、欧州議会からのCENへの委任に関する承認を依然として待っている状態とのことである。TC205には、活動中の作業項目がないために、解散が必要となる見込みのWGがある。Committee Managerは、一旦解散したWGが同じ番号で再開できることを、Technical Program Managerに確認した。2026年はTC205の構成を見直し、解散したWGを再開させる方針であり、またCAGを頻繁に開催する予定であると、TC205議長は述べた。 ・TC205/JWG12会議 ISO/CD 20734に対してTC205、TC274およびCIEから出された意見への対応案を確認し、一部未対応であった意見に対応して規格原案の加筆修正を行った。これより、DISの作成作業を完了した。
TC92、SC1/WG5、WG11、SC4、SC4/WG9、WG12	アメリカ エバンストン	2025/10/6-10	ISO/TC92: 13 カ国、28 名 ISO/TC92/SC1/WG5: ※ ISO/TC92/SC1/WG11: 5 カ国、11 名 ISO/TC92/SC4: 13 カ国、28 名 ISO/TC92/SC4/WG9: 8 カ国、18 名 ISO/TC92/SC4/WG12: 10 カ国、17 名 ※出席リスト未発行	原田 和典	TC92(火災安全)では、各小委員会および WG で審議してきた結果が承認された。SC1 からは TS 5660-3(日本提案の節を含む)を含む 5件、SC2 からは 7 件、SC3 からは 8 件、SC4 からは ISO 23801、ISO/TR24271、ISO 24678-6〜7、ISO 24679-4(以上、日本提案)を含む 10件のプロジェクトの進捗状況を確認した。また、直轄の4つの WG からは進捗状況の報告があった。 SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO 5660-1 および-3 の改訂について審議された。日本からは、コーンカロリメータ試験で鉛直向きに試験体を設置する場合について、ロ火位置に関する技術提案を行ってきたが、提案した内容が ISO/TS 5660-3 のドラフトに採択された。 SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では、火災試験結果を火災安全性能設計に適用する方法論を検討している。日本提案の ISO/PWI TR 24905(火災試験データの変換)では、その原則と例題を審議した。 SC4(火災安全工学)全体会議では、各 WG の進捗状況が報告され、承認された。 SC4/WG9(火災安全工学に用いる計算方法)では、日本提案のISO/DIS 24678-6(フラッシュオーバー)の DIS 投票結果の確認、ISO24678-7(熱放射)の DIS 投票に進んだことを確認した。ISO/PWI24678-8(火災伝播)は継続審議である。 SC4/WG12(火災時の構造挙動)では、日本の鋼構造建物の耐火設計例を ISO/TR 24679-4 の改訂版として作成し提案している。今回の審議の結果、DTR 投票に進むこととなった。



令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
TC92/SC4/TG1、WG1、WG6、WG7、WG10、WG11	アメリカ エバン ストン	2025/10/6-9	ISO/TC92/SC4/TG1: 6 か国、12 名 ISO/TC92/SC4/WG1: 8 か国、14 名 ISO/TC92/SC4/WG6: 13 か国、25 名 ISO/TC92/SC4/WG7: 9 か国、13 名 ISO/TC92/SC4/WG10: 7 か国、15 名 ISO/TC92/SC4/WG11: 7 か国、13 名	鍵屋 浩司	WG1 では、リスク概念に基づく想定火災の設定方法とその適用事例を ISO/CD TR 23801 として日本から提案している。また、性能設計された建物の許認可システムや性能を担保する維持管理についてISO/PWI TR 24271 として実態調査を日本のリーダーシップで進めてきた。会議では今後の方針について審議を行った。 WG6 では、ISO/PWI 24863 の進捗報告および PNWI、PWI の進捗報告が行われ、電気自動車車庫の火災、リチウムイオン電池の火災リスク、エネルギー貯蔵システムの火災シナリオと設計火源に関する進捗報告があった。 WG7 では、ISO/AWI TS 24273 の進捗報告が行われ、来年秋の DTS完成に向けて CD 投票の準備を進めることが確認された。 WG10 では、ISO 16732-1 の改訂について進捗報告と議論が行われた。WG の意見集約と修正の後に DIS に移すことになった。 WG11 では、ISO/CD TR 25154 の CD 投票結果を報告し、日本からのコメント対応を行った。いくつかの課題が残ったが、迅速に対応し、次回会議前に DTR 投票にかけることとなった。
TC92/SC1、SC1/WG5、WG7、WG10	アメリカ エバン ストン	2025/10/6-9	ISO/TC92/SC1: 12カ国、25名 ISO/TC92/SC1/WG5: ※ ISO/TC92/SC1/WG7: 8カ国、16名 ISO/TC92/SC1/WG10: 5カ国、10名 ISO/TC92/SC1/WG11: ※ ※出席リスト未発行	吉岡 英樹	ISO/TC92/SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO/PWI TS 5660-3(コーン計のガイダンス文書)の進捗(鉛直コーンおよび酸素消費法の情報を追記)、ISO/FDIS 11925-2(着火性試験)の進捗(コメント対応の確認および発行の同意)、ISO/PWI 19021(FTIR を用いた ISO5659-2 におけるガス濃度の試験方法)の進捗(ラウンドロビン試験の状況確認)等に関する議論が行われた。 ISO/TC92/SC1/WG7(中・大規模火災試験方法)では、ISO 3957(パラレル・パネル試験)の発行確認(2025 年 6 月)、ISO /PWI 16211 の再登録(TG を構成し、出張者も参加)、ISO/DIS 13784-1(SWP ルーム試験)の確認(DIS 投票は賛成多数、次回会議までに PL である出張者がコメント対応して文書を更新して次回会議で FDIS へ進む予定)、ISO/CD 13785-1(中規模ファサード試験)の改訂作業(DIS へ進む)、等について、議論した。更に AOB として、ISO/TS 23657:2022(サンドイッチパネル用の中規模箱型試験)の改訂(ラウンドロビン試験を含む)について議論の結果、日本から出張者を PL として Form 4 を提出して、投票を開始することで合意した。 ISO/TC92/SC1/WG10(火災試験で用いる測定機器及び分析手法)では、出張者がコンビーナを務め、ISO/PWI 24909(熱電対)が十分な進捗があることを確認し、TR として NWIP を提出する旨合意した。 ISO/TS 19850:2022(LED)の SR 投票結果は Confirm が大多数であったが、CEN/TC127/WG4 におけるラウンドロビン試験結果の概要を追記するために、改訂することで合意した。なお AOB において、熱流束計の校正に関する議論を前回春会議から継続して行い、特に一次校正に関して設備を有するラボから情報収集を行い、場合によってはWorkshop を開催することも視野に入れることとなった。 ISO/TC92/SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では、ISO/TR 22099(火災安全工学への火災反応試験データの使用例)が発行されたことを確認した。ISO/PWI TR 24905(火災安全工学への火災試験データの変換)および ISO/TS 5660-3 の進捗に関して議論・確認した。 ISO/TC92/SC1(火災の発生及び拡大)では、出張者が日本代表および SC1/WG10 コンビーナを務め、各 WG からの発表が各コンビーナからなされたと共に、改定作業等で決議が必要な案件に関して、決議を実施した。更に、他の枠組とのリエゾン報告がなされ、次回春会議の予定(実施時期・場所)についても議論された。
TC202、SC1、SC2、SC3、SC4	英国 ロンドン	2025/10/28-30	(対面参加) 日本、中国、ドイツ、イギリス: 計34名 (WEB参加) 日本、中国、イギリス、ウガンダ: 計23名	福岡 球琳男	「透過電子顕微鏡(TEM)の分解能測定手順」に関するISO規格(#25387)の昨年度総会以降の進捗として、WD投票結果、CD投票結果、ならびにDIS投票結果について報告し議論した結果、DISコメントに対応したドキュメントを2025年12月12日までにISO/TC 202/SC 3の委員会マネージャーに提出することが決議された。
TC202、SC1、SC2、SC3、SC4	英国 ロンドン	2025/10/28-30	日本(JISC)、英国(BSI)、中国(SAC)、ドイツ(DIN)、ウガンダ(UNBS)、韓国(KAT)計45名	釜谷 昌幸	日本からの規格案として「Definition of accuracy of crystal orientation measurement by EBSD」のタイトルでプレゼンを行い、質疑を行った。 EBSD(Electron Backscatter Diffraction)による結晶方位測定の精度は、0.5〜1度程度と言われているものの、厳密な定義は存在しない。日本で開発した「誤差指標」を測定精度として用いることを提案するもの。プレゼンでは、誤差指標の考え方と有用性の他、測定精度の標準化により装置性能や測定品質が比較できるようになるなどのメリットを説明した。理解を深めるための質問が多くあったが、ネガティブな意見はなかった。議論を通じて、測定精度の定義が存在しないことの問題意識、本提案の有効性が共有された。Resolutionでは、本活動をPreliminary Work Item(PWI)として登録すること、および休止していたTC 202/WG 9の活動を再開させ、日本がコンビナーになることが決議された。
TC201、SC4、SC7	ドイツ ベルリン	2025/9/11-13	中国、ドイツ、日本、韓国、イギリス、米国から49名	永富 隆清	SC 4 ・SG1(Non-destructive depth profiling using ion scattering)の活動について議論。 “Determination of experimental parameters for quantitative MEIS analysis”に関するVAMAS/TWA 2 A43 Interlaboratory Comparison study の結果を次回総会にて報告することを決議。 ・SG2(Depth resolution parameters)の活動について出張者が報告して議論。 次回総会までに “Reporting of depth resolution parameters in AES and XPS sputter depth profiling”に関するPWIドラフトを回覧することを決議。 ・SG5(Thickness Measurement of oxide Films by mutual calibration)の活動について議論。 VAMAS/TWA 2 A35 Interlaboratory Comparison study “Thickness measurement of nanometer hetero oxide films on Si(100) by mutual calibration with XPS, MEIS, RBS and LEIS”の追加実験を実施してNWIPを提出することを決議。  SC 7 ・Arクラスタースパッタ収率のラボ間試験に適した試料を決定して次回総会で報告することを決議。 SG2(Standards for quantification in NAP-XPS)の活動について議論。 NAP-XPSの標準化に関するロードマップ策定を継続してVAMAS ILCを開始するとともに、その進捗を次回総会で報告することを決議。 SG3(Standards for HAXPES)の活動について議論。 HAXPESの標準化に関するロードマップ策定を継続してVAMAS ILCを開始するとともに、その進捗を次回総会で報告することを決議。 ・仕事関数測定のドラフトについて議論し、 “Work Function measurement by Ultra-Violet Photoelectron Spectroscopy”のCDを提出することを決議。 ・定期見直しを受けてISO10810を改定することを決議。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
TC79、SC6、SC7、SC12	米国 アーリントン	2025/10/13-17	参加国名:日本、アメリカ、フランス、中国、イタリア、ポルトガル、ロシア、ブラジル、インド、サウジアラビア 参加人数:約 50 名(オンライン参加含む)	倉本 繁	ISO国際会議が 10 月 13 日から 17 日まで 5 日間、米国 バージニア州アーリントンにて開催された。対象は、ISO/TC79 :軽金属及び同合金であり、アルミニウム、マグネシウム及びチタンについて ISO への新規提案や現行 ISO 改訂等が審議、議論された。我々は、TC79 内に設置されている以下の分科会に参加した。 ・SC6 :アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材(幹事国:フランス 2025 年 3 月 SR 投票で Confirm (現状維持 となった ISO6361 シリーズ(アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材の板、条、厚板)について日本から規格改訂 の 必要性、改訂内容 を報告し、それをベースに改訂可否を協議した。本改訂 に取り組む事 について過半数の賛同が得られ、日本、中国、フランス にて複数規格を 分担して改訂 する事が決議された。 ・SC7 :アルミニウム及び鋳物アルミニウム合金(幹事国:フランス SR投票で Confirm となったアルミ鋳物、鋳物用地金の成分、特性 等 に関する 2 つの規格が中国主導で改訂 される 事となった。 ・SC12 :アルミニウム鉱石(幹事国:中国 中国、ブラジルから NP 承認 された 3 規格の進捗状況、今後の対応が協議された。 ・今回の会議に参加して、会議や懇談等を通じて各国代表者(米国、フランス、中国)との信頼関係を築くことができた。今後の活動に対しても今回の会議参加により生まれた信頼関係が有益であると考ええる。
TC189、WG1～12	インドネシア ジョグジャカルタ	2025/11/13-14	アメリカ、イギリス、イスラエル、イタリア、インド、インドネシア、オーストラリア、カナダ、スイス、スペイン、中国、ドイツ、トルコ、日本、ノルウェー、ブラジル、ベルギー、ポルトガル、マレーシア、メキシコ) 計20ヶ国65名	本橋 健司	・ISO13006(CeramicTile)の改訂が決定された。 ・改定された戦略事業計画はISO/TC189/N629としてISOインラインにアップロードされる。 ・ISO/TC189 WG8は、「セラミックタイル表面の抗菌性」の活動を検討し、同グループの解散を決定した。 同WGでは、既存のISOで運用している日本と、新たに規格を作成したいコンビーナのアメリカとの間で議論を継続していたが、提案された規格については、TC189の各国のタイル製造関係者に、抗菌に関する専門家がいないことから、本TCでの検討を継続するのは困難であると判断され、解散に至った。 ・日本より提案し、規格化されたISO14448について、改正案の内容が承認され、改定されることが決定した。発行予定は2028年1月。改正原案については、引用元となるJIS A 5557との整合を行うことから、国内メーカーに不利とならないような内容で作成を行う。
TC112、TC112/WG8	韓国 ソウル	2025/11/5、7	IEC/TC112/Plenary: 日本・オランダ・ドイツ・フランス・アメリカ・カナダ・中国・韓国・ブラジル・ポーランド・スウェーデン・チェコスロバキア・スイス、大学や企業の関係者とIEC Secretariat 計45名 IEC/TC112/WG8: 日本・オランダ・ドイツ・カナダ・フランス・中国・スイス、大学や企業の関係者とIEC Secretariat 計16名	穂積 直裕	申請者がIEC 62758-3「パルス静電応力(PEA)測定原理に基づく空間電荷測定装置の校正:第3部:同軸試料に対する測定」の内容についてプレゼンテーションを行うとともに、測定の実演を行い、本測定手法の有効性を示した。これにより、TRとしてNWIPを作成することが承認された。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
TC178、WG4、WG4/TFRA、WG6	中国 廊坊	2025/10/27-31	(ISO/TC178/WG4/TFRA):オーストラリア(SA), オーストリア(ASI), カナダ(SCC), フィンランド(SFS), 中国(SAC), ドイツ(DIN), 日本(JISC), スイス(SNV), 米国(ANSI), PALEA, SBS ー計16名 (ISO/TC178/WG4):オーストラリア(SA), オーストリア(ASI), カナダ(SCC), 中国(SAC), フィンランド(SFS), フランス(AFNOR), ドイツ(DIN), インド(BIS), 日本(JISC), 韓国(KATS), オランダ(NEN), ポーランド(PKN), シンガポール(SSC), スペイン(UNE), スイス(SNV), タイ(TISI), イギリス(BSI), 米国(ANSI), PALEA, SBS ー計44名 (ISO/TC178/WG6):オーストラリア(SA), オーストリア(ASI), カナダ(SCC), フィンランド(SFS), 中国(SAC), フランス(AFNOR), ドイツ(DIN), インド(BIS), 日本(JISC), 韓国(KATS), オランダ(NEN), ポーランド(PKN), シンガポール(SSC), スペイン(UNE), スイス(SNV), タイ(TISI), イギリス(BSI), 米国(ANSI), PALEA, SBS ー計44名 (ISO/TC178 Plenary Meeting):オーストラリア(SA), オーストリア(ASI), カナダ (SCC), フィンランド(SFS), 中国(SAC), フランス(AFNOR), ドイツ(DIN), デン マーク(DS), 香港(ITC), インド(BIS), 日本(JISC), 韓国(KATS), オランダ (NEN), ポルトガル(IPQ), シンガポール(SSC), スペイン(UNE), スイス(SNV), タイ(TISI), イギリス(BSI), 米国(ANSI), PALEA, SBS, ELA ー計62名	伊藤 和昌	(1)ISO/TC178 Plenary Meeting 各WGから1年半の活動状況及び今後の開発活動に関する議決(案)の提案があり, 15個の議決が決定された。今後, 日本に影響が想定される 議決は, 以下の2件である。 ・議決014/2025-リフト, エスカレーターおよび動く歩道のディペンダビリティ(信頼性, 可用性, 保守性など)の定義と説明に関する新しい技術仕様 を作成するための提案 ・議決015/2025-リフトのカーボン・フット・プリント (CFP) 計算に関する新しいISO規格の可能性検討 (2)ISO/TC178/WG4 ・ISO 8100-1/-2の開発状況 CEN/TC10チェアマンから(EN)ISO 8100-1/-2の改訂作業, 活動状況の説明があった。2025年11月16日からCEN及びISOでの8週間のFV/FDIS 投票を開始, 2026年3月1日の発行を目指し, 3年の移行期間を設ける旨の説明があった。 (3)ISO/TC178/WG6 ・中国よりGB/T 39172-2020をベースとしたエレベーター専用の非鋼製ロープのISO規格の開発提案があった。ISO/TC105(鋼製ワイヤ・ロープ) との対象範囲の明確化等が必要であり, CEN/TC10/WG1とISO/TC178の両メンバーで, 可能性検討を行い2026年4月までに案を提示することと した。
TC98、SC2、SC2/WG13、WS	中国 北京	2025/11/4-7	ISO TC 98 9カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、ノルウェー、ブラジ ル、香港)計33名 ISO TC 98/SC 2 10カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、韓国、ノルウェー、ブ ラジル)計33名 ISO TC 98/SC 2 /WG 13 6カ国(日本、中国、ポーランド、インド、ロシア、ルーマニア)計13名	齊藤 大樹	ISO/AWI TR21259(ISO 23618に基づく耐震設計事例)のドラフトについて報告が行われ、日本から3例、中国から2例、ルーマニアおよびインドか ら各1例、計7つの設計例が文書に取りまとめられていることが示された。引き続き、設計例間の用語の統一を図るとともに、文書全体のスタイル を ISO の規格文書形式に合わせる必要があることが確認され、これらの作業を2025年12月末までに完了する方針が共有された。続いて、建築 物用摩擦振り子支承を用いた免震規格に関する新プロジェクト提案が議題となり、その背景および内容案が提示された。この規格の主要な利用 者が設計技術者なのか、または装置製造者なのかについて意見交換が行われ、規格の位置づけと適用範囲の検討が必要であることが指摘さ れた。また、イタリアやトルコなど他の地震多発国の参加を募り、国際的な協力体制を構築することが望ましいとの意見が一致した。最終的に、 本作業部会の参加者全員が同プロジェクトの開始に賛同し、SC2全体会議に提案することで合意された。
TC98、SC3	中国 北京	2025/11/6-7	ISO TC 98 9カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、ノルウェー、ブラジ ル、香港)計33名 ISO TC 98/SC 3 10カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、カナダ、ロシア、韓国、イタリ ア、ノルウェー)計27名	糸井 達哉	本会議は、コロナ禍後、昨年9月のポーランド会議開催以来の対面中心のハイブリッド形式の開催であり、TC98(設計の基本)本会議と傘下の SCおよび複数のWGが5日間にわたり開催された。 日本が議長国であるSC3(荷重)では当初の予定通り議事を進め、各プロジェクトの進捗状況と今後の計画の確認さらに技術的課題などの議論 を行った。それら以外の会議、TC98、SC1、SC2では積極的に技術的支援をすると共に、日本からの意見を伝えると共に活動全体をサポートでき た。 来年も今回のようなハイブリッド形式で開催することが賛同され、韓国からホストの申し出があり全員一致で決定した。
TC98、SC2、SC2/WG13、SC3、SC/WG9、 SC3/WG11、WS	中国 北京	2025/11/3-7	ISO TC 98 9カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、ノルウェー、ブラジ ル、香港)計33名 ISO TC 98/SC 1 7カ国(日本、中国、ポーランド、インド、ロシア、韓国、ノルウェー)計26名 ISO TC 98/SC 2 10カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、ロシア、韓国、ノルウェー、ブ ラジル)計33名 ISO TC 98/SC 2 /WG 13 6カ国(日本、中国、ポーランド、インド、ロシア、ルーマニア)計13名 ISO TC 98/SC 3 10カ国(日本、中国、ポーランド、インド、アメリカ、カナダ、ロシア、韓国、イタリ ア、ノルウェー)計27名 ISO TC 98/SC 3/WG 9 4カ国(日本、中国、インド、アメリカ)計11名 ISO TC 98/SC 3/WG 11 6カ国(日本、ポーランド、中国、インド、スペイン、カナダ)計14名	飯島 亮	本会議は、コロナ禍後、昨年9月のポーランド会議開催以来の対面中心のハイブリッド形式の開催であり、TC98(設計の基本)本会議と傘下の SCおよび複数のWGが5日間にわたり開催された。 日本が議長国であるSC3(荷重)では当初の予定通り議事を進め、各プロジェクトの進捗状況と今後の計画の確認さらに技術的課題などの議論 を行った。それら以外の会議、TC98、SC1、SC2では積極的に技術的支援をすると共に、日本からの意見を伝えると共に活動全体をサポートでき た。 来年も今回のようなハイブリッド形式で開催することが賛同され、韓国からホストの申し出があり全員一致で決定した。

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者 (報告者)	概 要
TC110/SC2/WG2	イタリア ローマ	2025/11/17－21	フランス, ANFOR、米国, ANSI、英国, BSI、ドイツ, DIN、大韓民国,KATS、オーストラリア, SA、スウェーデン, SIS、イタリア, UNI、日本, JISC 計30名	三井 隆二郎	ISO/TC 110/SC 2/WG 2 第63回会議が開催され、ISO/DIS 3691-1の投票に寄せられた各提案へのWG 2の決議が実施された。本会議日程ではすべての提案処理は完了せず、次回US, Nashville及び臨時追加会議にて継続討議となった。  ISO 3691-1に対する提案の背景を把握し、討議することによって不要な/不適切な要件の追加を防止することができた。  討議のための会議も新たに1件追加されたため、今後も十分な討議が実施できる環境となったように感じる。ただし、DISコメント処理のため、WG 2決議でagreeとされた技術的な提案は基本的に覆せなくなるため十分に注意が必要である。
JTC1/SC28/WG6	アメリカ バンクーバー	2025/12/3-4	日本、米国、中国、韓国 計約25名（日にちにより増減あり）	佐藤 忠伸	(1)ISO/IEC 22983(オフィス機器-サステナビリティ用語の定義)審議: 本件は、日本から提案し、米国との共同PLとなっており、報告者はPLとして会議に参加した。周知のとおり、サステナビリティは大きなトレンドとなっているが、オフィス機器業界は、それに先立ち再製造やリファービッシュを行っていたため、用語の意味・使い方が各社毎に異なる。それらを統一するための提案であると共に、欧州で進む各規制で使用される用語の意味を明確化する目的も含まれる。本提案には、再製造やリファービッシュ等を含む111の用語の定義が含まれ、本年9月にNPが承認された。本会議ではNPコメントを議論し、基本的な考え方を図を書きながら議論する等、対面会議の特性を活かしつつ、日本業界に必要な内容で合意した。 (2)(1)を議論する中で、定義ばかりではなく、「再製造品・リファービッシュ品等の要件」をより具体的に規定することが必要であるとの議論に至り、それに関する新規提案の議論を行った。日本(報告者)から、文書の大枠(考え方・仮タイトル・仮スコープ・目次案)を提案し、その内容を合意、この提案の検討を開始することになった。